

議会のトピックス

TOPICS

新たな議会構成決まる

平成29年度決算を審査

常任委員会の報告

ここが聞きたい 11人が一般質問

議会報告会のお知らせ

来年度の
予算編成に向けて
6つの提言



夢はオリンピック出場！（今渡北バスケットボール）

第3回臨時会

平成30年第3回可児市議会臨時会を8月8日に開催し、正副議長の選挙や各委員会の改選などを行いました。

新たな議会構成決まる

委員 長 山田喜弘
副委員 長 高木将延
※予算決算委員会は議長と監査委員を除くすべての議員で構成されています。

予算決算委員会

委員 長 山田喜弘
副委員 長 高木将延
委員 大田 板天 山山 中 亀川 伊
平 原 津 羽 田 根 村 谷 合 藤
伸 理 博 良 喜 一 敏 健
二 香 之 明 弘 男 悟 光 己 二

議会運営委員会

副議長

伊藤 壽

議長

澤野 伸



委員 長 勝野正規
副委員 長 林野夫

教育福祉委員会

委員 長 勝野正規
副委員 長 林野夫
委員 天川 山 富 林 勝 田
羽 合 田 田 野 原
良 敏 喜 牧 則 正 理
明 己 弘 子 夫 規 香

委員 長 板津之
副委員 長 大谷伸二

建設市民委員会

委員 長 板津之
副委員 長 大谷伸二
委員 渡 伊 酒 川 伊 亀 大 板
辺 藤 井 上 藤 谷 平 津
仁 正 文 健 伸 博
美 壽 司 浩 二 光 二 之

委員 長 中村悟
副委員 長 出川忠雄

総務企画委員会

委員 長 中村悟
副委員 長 出川忠雄
委員 高 澤 野 山 可 出 中
木 野 呂 根 児 口 村
将 和 一 慶 忠
延 伸 久 男 志 雄 悟



※新しい体制となった委員会での「重点取り組み事項」は、8ページに掲載しています。



提出された議案と審議結果



第3回臨時会

番号	件名	結果
発委 3	委員会条例の一部改正	◎

【結果の表示記号】◎全会一致で可決

※委員会条例の改正内容

常任委員会の所管事務の分量や事案数等のバランスに鑑み、総務企画委員会の委員定数を8人から7人へ、また、建設市民委員会の委員定数を7人から8人へと改めるものです。

第4回定例会

平成30年第4回定例会を8月22日から9月27日までの37日間の会期で開き、平成29年度の決算や平成30年度の補正予算など30件を審議しました。また教育福祉委員会提案による意見書1件を可決しました。

さらに議会の解散に関する発議があり、質疑、討論の後の採決の結果、賛成少数により否決されました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果
認定	1 平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	○	議案	49 平成30年度下水道事業会計補正予算（第1号）	◎
	2 平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		50 地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正	◎
	3 平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○		51 印鑑条例の一部改正	◎
	4 平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○		52 市民公益活動センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	◎
	5 平成29年度自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		53 土地改良事業等に関する分担金等徴収条例の一部改正	◎
	6 平成29年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		54 固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	7 平成29年度可児駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	◎		55 教育委員会委員の任命	◎
	8 平成29年度土田財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		56 人権擁護委員候補者の推薦	◎
	9 平成29年度北姫財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		57 他の地方公共団体の公の施設の相互利用に関する協議	◎
	10 平成29年度平牧財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		58 平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	◎
	11 平成29年度二野財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		59 平成29年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	◎
	12 平成29年度大森財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎		60 手数料徴収条例の一部改正	◎
	13 平成29年度水道事業会計決算認定	◎		61 平成30年度一般会計補正予算（第3号）	◎
	14 平成29年度下水道事業会計決算認定	◎		発委 4 学校施設環境改善のための大幅な予算増額を求める意見書	◎
議案	46 平成30年度一般会計補正予算（第2号）	◎	発議 1 議会の解散に関する決議	△	
	47 平成30年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎	【結果の表示記号】◎全会一致で認定・同意・可決 ○賛成多数で認定 △賛成少数で否決		
	48 平成30年度可児駅東土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	◎			

第4回定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で認定・同意・可決しています。

	大平	田原	高木	渡辺	出口	伊藤	板津	勝野	天羽	澤野	酒井	川上	野呂	川合	山田	山根	中村	伊藤	富田	亀谷	可児	林	
	伸二	理香	将延	仁美	忠雄	壽	博之	正規	良明	伸	正司	文浩	和久	敏己	喜弘	一男	悟	健二	牧子	光	慶志	則夫	
認定第1号 平成29年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
認定第3号 平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
認定第4号 平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
発議第1号 議会の解散に関する決議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●

※○は賛成 ●は反対 ※発議第1号は、特別多数決のため、議長（澤野伸）も採決に加わります。

第4回定例会

平成29年度決算を認定

～税金の使い道を厳しくチェック～

歳出総額 **606億206万9826円**

健全化判断比率※はすべて健全

可児市議会では、予算決算委員会での質疑を経て、平成29年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算を、下記の表のとおり認定しました。

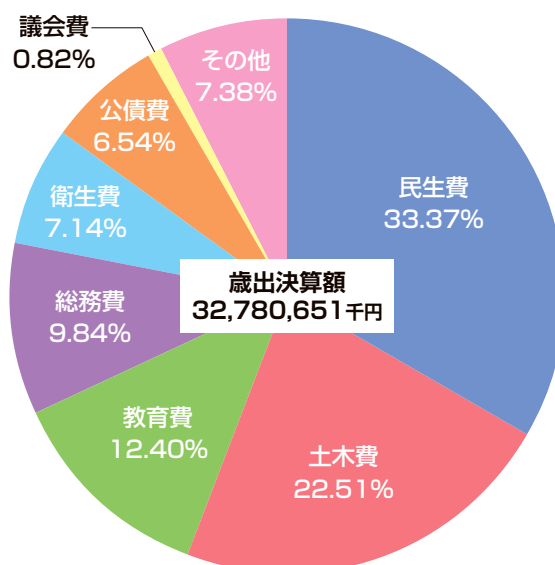
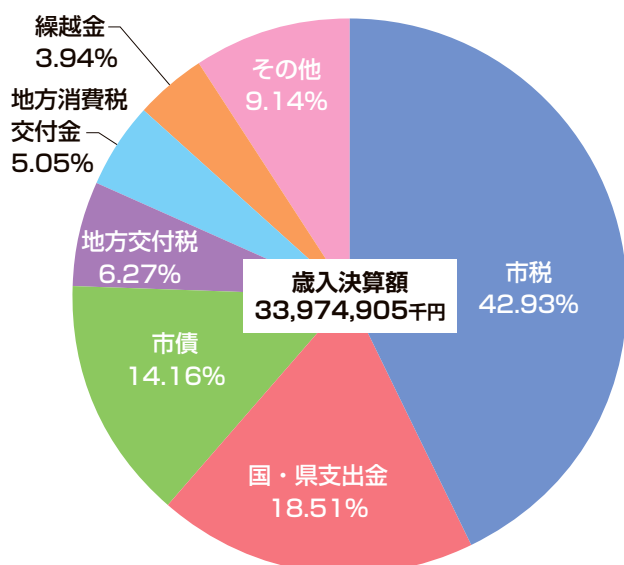
一般会計について、前年度と比較すると、収入で6億5664万5583円（2.0%）の増加、支出では8億180万919円（2.5%）の増加となりました。

審査の内容については6、7ページをご覧ください。

		収入	支出
一般会計		339億7490万5733円	327億8065万1914円
特別会計	国民健康保険事業	129億1070万2644円	121億2037万 133円
	後期高齢者医療	11億4678万8505円	11億1427万3696円
	介護保険	66億8260万6142円	63億8716万7746円
	自家用工業用水道事業	1億9907万7351円	1億5553万8519円
	農業集落排水事業	1億9207万5841円	1億6864万4765円
	可児駅東土地区画整理事業	2677万3185円	1397万4747円
	各財産区合計	9404万 458円	8005万 521円
総計		552億2696万9859円	528億2067万2041円

企業会計	水道事業	収益的収支	26億8203万3010円	21億6201万9052円
		資本的収支	1億 34万2480円	9億4290万 848円
	下水道事業	収益的収支	31億5074万4146円	25億7906万7546円
		資本的収支	7億8278万2200円	20億9741万 339円

一般会計歳入歳出決算額内訳



※健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表すための指標として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められています。

みなさんが納めた税金の使い道の一部です。 * 1万円未満切り捨て

民生費 109億3788万円

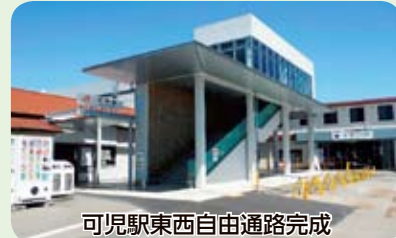
自立支援等給付事業	13億6738万円
私立保育園等保育促進事業	12億2024万円
福祉医療助成事業	10億1238万円
後期高齢者医療事業	9億1168万円



新規開設の就労センターけやき可児

土木費 73億7784万円

駅前子育て等空間創出事業	21億1524万円
市道56号線改良事業	5億8598万円
可児駅東土地区画整理関連事業	5億5570万円
道路維持事業	3億5438万円



可児駅東西自由通路完成

教育費 40億6392万円

文化芸術振興事業	4億7125万円
小学校管理一般経費	2億5912万円
小学校施設大規模改造事業	2億3890万円
私立幼稚園支援事業	2億1568万円



今渡北小学校屋内運動場改修

総務費 32億2594万円

公共交通運営事業	1億4919万円
支え愛地域づくり事業	1億2156万円
多文化共生事業	4768万円
かに暮らし情報発信事業	3576万円



広報大使による情報発信

衛生費 23億4057万円

成人各種健康診査事業	1億2918万円
母子健康診査事業	1億620万円
地域医療支援事業	5665万円
環境保全事業	995万円



3歳児健康診査

消防費 11億8384万円

非常備消防一般経費	6888万円
消防施設整備事業	6270万円
災害対策経費	2682万円
防災行政無線整備事業	1535万円



消防出初式

商工費 6億6964万円

企業誘致対策経費	3億3301万円
商工振興対策経費	1億3557万円
戦国城跡巡り事業	3441万円
観光交流推進事業	1754万円



産業フェア in 可児

農林水産業費 5億5190万円

市単土地改良事業	5645万円
県単土地改良事業	1927万円
可児川防災等ため池組合経費	1456万円
土地改良施設維持管理適正化事業	1302万円



久々利地内排水路改修工事

※市が重点事業と位置づけている事業の中から、決算額の上位4事業を挙げています。

常任委員会報告

第4回定例会の議案審査等の概要です。

予算決算委員会

今期定例会では平成29年度歳入歳出決算認定14件、平成30年度補正予算4件、平成29年度可児市上下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について、審査を行いました。

平成29年度一般会計

◆◆討論◆◆

反対 リニア中央新幹線関連事業について、現在、岐阜県内では2カ所で非常口の工事を行っているが、現場にあたる瑞浪市や御嵩町の住民は、ウラン鉱床が点在する地帯を掘削することに大きな不安を抱いている。

本市内では、まだ工事は始まっていないが、美濃帯による酸性化土壌での汚染土が発生した場

合の処理体制、処理計画は不明であることから、大森非常口の管理用道路新設工事費に2180万円を執行したことは容認できない。

マイナンバー関連経費について、マイナンバーカードには税、社会保障の情報が紐づけされている。紛失や情報漏洩のリスクは甚大で、制度自体を見直す必要があると考えます。

合特法によるグラントルールについて、随意契約による事業費が3億6946万円もあった。早期にこの制度を見直し、一般競争入札を目指すべきと考えます。歳入の電源立地地域対策交付金の内、超深地層研究所分について、瑞浪市にある超深地層研究所は2022年までに埋め戻して返却する契約になっているが、研究成果等の理由から土地

賃貸借契約の延長も考えられる。また、高レベル放射性廃棄物の最終引き受け地域がなければ、この地区に押し付けられる可能性もある。超深地層研究所跡が核のゴミの地層処分地になってはならない。これらのことから反対。

賛成 議会からの提言について、予算措置並びに執行内容に概ね反映されたものになっており、適正かつ効率的に執行されているので賛成。

「住みごこち一番・可児」実現に向け、4つの重点方針のもと各事業が着実に実施されている。平成29年度重点事業の達成状況、結果の分析、今後の取り組み等について、点検され、報告内容からも適切に各事業が実施されたと判断できるので賛成。

後期高齢者医療特別会計

◆◆討論◆◆

反対 平成29年度より低所得者への保険料軽減措置が縮小され、所得割5割軽減が2割軽減

になり負担増となった。2年毎に値上げを繰り返してきた後期高齢者医療保険制度に反対。

賛成 本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成29年度末1万1934人で、市の人口の約11・8%を占める。また、療養給付費の市負担額は9億168万円、前年度比4468万円増で財政負担は漸増している。

一方、給付費全体の1割は被保険者の保険料で賄われている。その保険料収納率は平成29年度99・51%で高い収納率を維持している。平成29年度決算における特別会計で対応する財源も確保されており、適正に運営されているので賛成。

介護保険特別会計

◆◆討論◆◆

反対 平成29年8月から、高額介護サービス費が3万7200円から4万4400円に引き上げられ、平成30年8月からは

現役並み所得者の利用者負担割合が3割となった。また、帷子地域包括支援センターは土田地域内にあり、早期に帷子地域内に移転すべきである。平成29年度末介護給付費準備基金の4億8248万円を使って保険料を引き下げ、安心して使える介護保険制度にすべきであると考え反対。

賛成 平成29年度決算における保険給付費は約58億円で、前年度比1億9000万円増加した。しかし、毎年増加する保険給付費の伸びは、第6期介護保険事業計画の範囲内で推移しており、この3年間の合計決算額も計画の95.06%と、第6期の最終年度まで順調に事業推進が図られた。介護保険料の収納率は98.19%で、前年度比0.07ポイント上昇しており、収納努力の結果であり、介護給付費準備基金も適正に運用管理されている。安定的な介護保険財政が図られており賛成。

◆平成31年度予算編成への提言◆

可児市議会として、平成29年度決算審査の結果をふまえ、平成31年度の予算編成に生かすために以下の6つの提言をまとめました。

1. 災害時の情報伝達について

発災時、市民への情報伝達が十分に行えるよう、防災アプリの導入も含めた様々な伝達方法の構築を図ること。また、「すぐメールかに」の広報活動を強化し、登録者の拡充に努めること。

2. ふるさと応援寄附金について

寄附者に個々の事業を応援していただくため、具体的な事業内容や実現可能達成額を示すなど、魅力あるメニューを作成すること。

3. 自治会加入について

地域防災において自治会の担う役割は大きい。市民への情報提供のあり方や条例化などの対応策を研究し、加入率の低い若者世代や外国人定住者を含め加入促進を図ること。

4. 交通安全対策について

道路整備に際し、歩行者及び自転車が安全に通行（通学）できるよう配慮し、利用者が安心できるまちづくりを行うこと。

5. 小中学校、保育園、幼稚園の暑さ対策について

猛暑への対応として、早期に空調設備設置を行うこと。

6. キッズクラブ待機児童の解消について

キッズクラブの待機児童について、市長部局と教育委員会が共に待機児童解消に努めること。

総務企画委員会

地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について審査しました。

Q 特定業務施設とはどんな施設か。また、本市に対象施設はあるのか。

A 就業機会の創出や経営基盤強化に資する施設で、現在のところ本市に対象施設はないが、計画中の案件は一件ある。

性同一性障害等を有する方への配慮

印鑑条例の一部改正について審査しました。

Q 男女別を記載する全ての書類について検討しているのか。

A 所管である人づくり課で取り扱いを検討し、支障がないものについては性別表記は削除する方向で進めている。

建設市民委員会

多治見市との境界付近での 下水道施設の相互利用

他の地方公共団体の公の施設の相互利用に関する協議について審査しました。

Q 相互利用については、この議決を経てから直ちに実行することになるのか。

A この議決をもってすぐに協議に移り、協議が終われば即実行という段取りになる。

教育福祉委員会

学校施設環境改善のための 予算増額を求める意見書

学校施設の老朽化による大規模改修、外国籍の子どもたちを含めた児童生徒の増加による教室の確保や通訳サポーターの増員が課題となっているとともに、近年の猛暑の中では、子どもた

ちにとって安心して学んだり遊んだりできる環境ではありません。小中学校の普通教室には空調設備が設置されていますが、特別教室等未だ整備されていない部分もあります。地方財政の厳しい現状を考えると、教育環境の整備を進めるためには国からの財政支援は必要不可欠です。よって、教育環境の向上を図るため、学校施設の環境改善への大幅な予算増額を行うとともに、多種多様な施策に活用できるように要望する意見書を国へ提出することを提案しました。



重点取り組み事項

【総務企画委員会】

- 明智光秀が取り上げられるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」をまちづくりに活かす取り組み。
- 防災に関する調査研究。
- 市の財政運営を検証する取り組み。

【建設市民委員会】

- 二野地区で操業準備を進めている汚染土浄化施設の進捗確認。
- 大森台宅地開発事業の状況確認。
- 太陽光発電施設設置への対策。
- 自治会加入の促進策。
- 外国籍市民の声を聞く取り組み。

【教育福祉委員会】

- 本年度から始まった小中学校2学期制の状況確認。
- 少子高齢化の時代に沿った地域包括ケアシステムの推進について。
- 子育て健康プラザ「マリーノ」がより市民に親しまれる施設となるよう注視していくこと。

議会の解散に関する決議

9月27日の本会議において、議会を解散することが、議員より提案されました。この時期に議会を解散することにより市議選と市長選が同日選挙となり経費削減ができる、可児市自治連絡協議会からの要望がある、投票率の向上が期待できる、の3点を提案理由としています。

これに対して、提案議員以外の議員から、議員に瑕疵があるわけではないのに解散する理由ができてしまう等の反対意見が出されました。

この議案は出席議員の5分の4の賛成が必要となる特別多数決により行われ、賛成者が18名以上必要な状況の中、賛成者は6名で、議会解散に関する決議は否決となりました。